

留 意 事 項

1. 調査対象について

- 本調査は、普通会計決算統計における各地方公共団体の積立基金を対象とするものであり、定額運用基金は対象外です。

(参考) 平成 29 年度普通会計決算統計において対応する調査表

- ・ 都道府県：31 表（基金全体）、95 表（復旧・復興事業分）、96 表（全国防災事業分）
- ・ 市町村及び一部事務組合等：29 表（基金全体）、97 表（復旧・復興事業分）、98 表（全国防災事業分）

2. 調査表 1 基金全体について（公表状況）

（1）公表の手段について

- 「公表の手段」には、基金全体について、どのような手段により、住民や議会に対する説明責任を果たしているか、該当するもの全てに「○」を入力してください。

なお、「その他」に該当する場合は、「その具体的内容」欄に、具体的な手段を記入してください。

（2）平成 28 年度決算に関する公表事項について

- 「平成 28 年度決算に関する公表事項」には、平成 28 年度決算に係る基金全体の公表事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

（3）平成 29 年度決算に関する公表予定事項について

- 「平成 29 年度決算に関する公表予定事項」には、平成 29 年度決算に係る基金全体の公表予定事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

3. 調査表 2 財政調整基金について

（1）基金残高について

- 「平成 29 年度末残高」欄及び「平成 28 年度末残高」欄には、財政調整基金の年度末残高を記入してください（平成 28 年度末残高については調整額を加えた数値を記入し、平成 29 年度末残高も含め平成 29 年度普通会計決算統計における報告数値と一致させること。以下「決算統計と一致させること」という。）。

(2) 増減理由について

- 「増減理由」の「理由区分」欄には、(i) 平成 29 年度末残高が平成 28 年度末残高と比べて増加している場合にあっては、以下の①～⑪のうちから、その備えとしての基金の積立て理由を、(ii) 29 年度末残高が平成 28 年度末残高と比べて減少している場合にあっては、以下の①～⑪のうちから、その対応としての基金の取崩し理由を、それぞれ上位から最大 3 つまで選択し、該当番号を入力してください。

- ① 景気の動向による法人関係税等の減
- ② 巨額の特定の償却資産に係る固定資産税の償却進行による税収逋減
- ③ 人口減少による税収減
- ④ 地方交付税額の減
- ⑤ 臨時財政対策債の増大
- ⑥ 社会保障関係経費の増大
- ⑦ 地方創生に係る経費の増大
- ⑧ 公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大
- ⑨ 災害
- ⑩ 普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了
- ⑪ その他（具体的に記入）

※ なお、貴団体における取崩しの主な理由が、基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して特定目的基金に積み立てることにあつた場合には、積み立てた特定目的基金の設置趣旨に最も近いものを①から⑪の中から選択してください。

(例) 財政調整基金を取り崩して庁舎整備に備えるための特定目的基金に積み立てたため、財政調整基金の平成 29 年度末残高が平成 28 年度末残高より減少した。

⇒「理由区分」欄に「⑧」を入力してください。

- (iii) 平成 29 年度末残高が平成 28 年度末残高と同額である場合には、「平成 29 年度末残高が平成 28 年度末残高と同額である場合」欄に「○」を入力してください。

(3) 基金残高（東日本大震災等分）について

- 「平成 29 年度末残高」欄及び「平成 28 年度末残高」欄には、財政調整基金の年度末残高（東日本大震災等分）を記入してください（決算統計と一致させること）。

なお、本調査において、「基金残高（東日本大震災等分）」とは、「復旧・復興事業分」及び「全国防災事業分」並びに「平成 28 年熊本地震分」に係る基金残高の合計額をいいます（以下同じ）。

(4) 平成 29 年度末現在における基金の設置状況について

- 「平成 29 年度末現在で設置されているもの」欄には、平成 29 年度末現在で設置されている基金について、「○」を入力してください。

(5) 平成 28 年度決算に関する公表事項について

- 「平成 28 年度決算に関する公表事項」には、平成 28 年度決算に係る財政調整基金の公表事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

(6) 平成 29 年度決算に関する公表予定事項について

- 「平成 29 年度決算に関する公表予定事項」には、平成 29 年度決算に係る財政調整基金の公表予定事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

4. 調査表 3 減債基金について

(1) 基金残高について

- 「平成 29 年度末残高」欄及び「平成 28 年度末残高」欄には、減債基金の年度末残高を記入してください（決算統計と一致させること。）。

なお、平成 28 年度末には存在したものの平成 29 年度末には存在しなかった基金については平成 29 年度末残高欄に「0」を、平成 28 年度末には存在しなかったものの平成 29 年度末には存在した基金については平成 28 年度末残高欄に「0」を記入してください。

(2) 基金残高（東日本大震災等分）について

- 「平成 29 年度末残高」欄及び「平成 28 年度末残高」欄には、減債基金の年度末残高（東日本大震災等分）を記入してください（決算統計と一致させること。）。

(3) 平成 29 年度末現在における基金の設置状況について

- 「平成 29 年度末現在で設置されているもの」欄には、平成 29 年度末現在で設置されている基金について、「○」を入力してください。

(4) 平成 28 年度決算に関する公表事項について

- 「平成 28 年度決算に関する公表事項」には、平成 28 年度決算に係る減債基金の公表事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

(5) 平成 29 年度決算に関する公表予定事項について

- 「平成 29 年度決算に関する公表予定事項」には、平成 29 年度決算に係る減債基金の公表予定事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

5. 調査表4 特定目的基金について

(1) 基金の名称等について

- 「基金の名称」欄には、特定目的基金ごとにそれぞれの名称を記入してください。
- 「国費関連」欄については、残高が存在し、かつ、その全部又は一部が国庫支出金を原資として造成されたものである場合には、「○」を入力してください。
- 「合併特例債」欄については、残高が存在し、かつ、その全部又は一部が合併特例債を原資として造成されたものである場合には、「○」を入力してください。
- 「過疎債」欄については、残高が存在し、かつ、その全部又は一部が過疎対策事業債を原資として造成されたものである場合には、「○」を入力してください。
- 「基金の用途」欄には、当該基金の用途を以下の①～⑳から選択し（複数選択可）、該当番号を入力してください。

- ① 防災対策
- ② 災害対応
- ③ 地方創生
- ④ 人材育成
- ⑤ 子育て・少子化対策
- ⑥ 高齢化対策
- ⑦ 障害者施策
- ⑧ 教育振興
- ⑨ 文化振興
- ⑩ 国際交流
- ⑪ スポーツ振興
- ⑫ 大規模イベント
- ⑬ 環境保全
- ⑭ 商工業振興
- ⑮ 農林水産業振興
- ⑯ まちづくり推進
- ⑰ 庁舎以外の公共施設等の整備（公共施設等の更新、集約化、長寿命化等の老朽化対策を含む）
- ⑱ 庁舎整備（庁舎の更新、集約化、長寿命化等の老朽化対策を含む）
- ⑲ 退職手当対策
- ⑳ その他の財政需要等に備えるためのもの

(2) 基金残高について

- 「平成 29 年度末残高」欄及び「平成 28 年度末残高」欄には、特定目的基金の年度末残高を記入してください（特定目的基金の合計額については決算統計と一致させること。）。

なお、平成 28 年度末には存在したものの平成 29 年度末には存在しなかった基金については平成 29 年度末残高欄に「0」を、平成 28 年度末には存在しなかったが平成 29 年度末には存在した基金については平成 28 年度末残高欄に「0」を記入してください。

- 「うち国費分」欄には、残高のうち、基金の財源として受け入れた国庫支出金により造成された額を記入してください。
- 「うち合併特例債分」欄には、残高のうち、合併特例債により調達した資金を財源として積み立てた額を記入してください。
- 「うち過疎債分」欄には、残高のうち、過疎対策事業債により調達した資金を財源として積み立てた額を記入してください。

(3) 基金残高（東日本大震災等分）について

- 「平成 29 年度末残高」欄及び「平成 28 年度末残高」欄には、特定目的基金の年度末残高（東日本大震災等分）を記入してください（決算統計と一致させること。）。

(4) 平成 29 年度末現在における基金の設置状況について

- 「平成 29 年度末現在で設置されているもの」欄には、平成 29 年度末現在で設置されている基金について、「○」を入力してください。

(5) 平成 28 年度決算に関する公表事項について

- 「平成 28 年度決算に関する公表事項」には、平成 28 年度決算に係る特定目的基金の公表事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

(6) 平成 29 年度決算に関する公表予定事項について

- 「平成 29 年度決算に関する公表予定事項」には、平成 29 年度決算に係る特定目的基金の公表予定事項について、該当するもの全てに「○」を入力してください。

6. 調査表5 基金全体について（ふるさと納税を財源とする積立額の残高）

- 調査表5は、都道府県及び市町村を対象とするものであり、一部事務組合等は回答不要です。

また、本調査表における「ふるさと納税」とは、各団体において、ふるさと納税と整理した額（企業版ふるさと納税を除く。）をいいます。

なお、本調査表は、各団体における基金の合計額について調査するものであり、基金ごとにそれぞれ記入する必要はありません。

- ①「平成28年度末残高」及び「平成29年度積立額」並びに「平成29年度取崩額」を把握している場合には、「平成28年度末残高を把握しており、かつ平成29年度の積立額及び取崩額を把握しているもの」欄に、その合計額を記入してください。
- ②「平成28年度末残高」は把握しておらず、「平成29年度積立額」及び「平成29年度取崩額」を把握している場合には、「平成28年度末残高は把握していないが、平成29年度の積立額及び取崩額を把握しているもの」欄に、その合計額を記入してください。
- ③「平成29年度取崩額」を把握しておらず、「平成29年度積立額」のみ把握している場合には、「平成29年度取崩額は把握していないが、積立額を把握しているもの」欄に、その合計額を記入してください。
なお、この場合において、平成28年度末残高を把握していない場合には、「平成28年度末残高」欄に「－」を入力してください。

7. 取組事例について

- 各都道府県及び政令指定都市の財政担当課にあつては、実際の公表を行っているホームページのプリントアウトや広報誌等について、提出してください。
- 各都道府県の市町村担当課にあつては、管内団体において、優れた公表の取組を実施しているもの（実際のホームページからプリントアウトしたものや広報誌等）について、2団体程度分を提出してください。